

宅着工が大きく低下した様子は見られない（第1-1-19図（4））。それに対し、東日本大震災後については、それまでは持ち直し傾向であったが、震災直後にいったん大きく低下した。背景としては、東北地方の資材の生産工場が被災するなど住宅資材の供給が滞ったこと、被災地を中心に震災直後に着工が見合わせられたことなどがある。価格についても、合板やH形鋼などの建設資材が震災後にやや上昇した<sup>16</sup>。現時点では、代替生産も進み、供給制約は緩和しているが、建設資材の価格動向も含め、今回の震災が住宅建設に与える影響を注視していく必要がある。

## （2）雇用情勢と所得環境

個人消費の先行きを展望する上で鍵となるのが、雇用情勢や所得環境をどう見るかである。以下では、雇用情勢について、東日本大震災前までの雇用状況の改善を前回の足踏み局面と比較して特徴を掴んだ上で、震災後の動向を検討するために、阪神・淡路大震災後の雇用情勢と比較する。また、家計支出の源泉となる雇用者報酬の動向についても検討する。

### （雇用情勢は厳しいながらも改善傾向）

最初に、雇用情勢について、現在の景気局面の動きを前回の景気拡張局面（2002年1月～2007年10月）、特に足踏み局面と比較しつつ、その特徴を議論する。

失業率と有効求人倍率の動きについて、景気の谷を基準として、前回の景気拡張局面と今回の局面で比較すると、失業率、有効求人倍率ともに、今回の変動が大きいことが目立つ（第1-1-20図）。失業率については、リーマンショック後の深い景気後退が終了し、景気が2009年3月に谷を付けた後も、半年程度は上昇を続けた。変化幅も大きく、景気拡張局面に入っても失業率は1%ポイント近く上昇を続けた。前回の拡張局面初期においては、失業率はほぼ横ばいであったことに比べると、失業率の変動の大きさは今回の景気局面の特徴の一つである。その後、失業率は順調に改善を続けてきたが、2010年秋頃に始まる景気の足踏み局面において、いったん改善ペースが鈍化した。ただし、月々の振れはあるものの、ならしてみれば、景気の足踏み局面における失業率はおおむね横ばいで推移した。そして、東日本大震災が発生する直前までは、景気が再び持ち直しに転じていくとともに、失業率も順調に低下傾向を示していた。

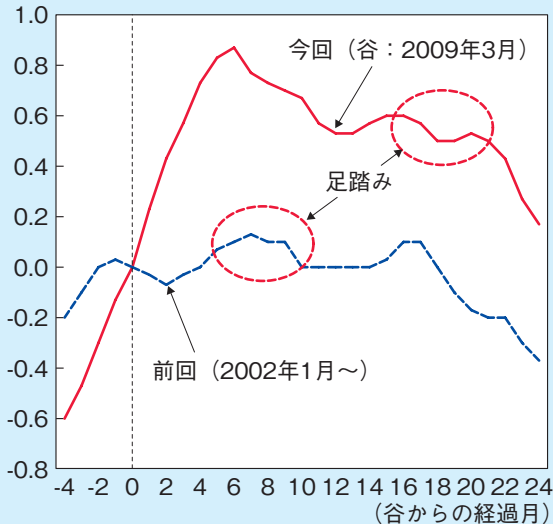
他方、前回の景気拡張局面初期における足踏み局面においては、失業率はやや上昇し、足踏みが終了しても以前の水準以下には失業率が低下しなかった。輸出の弱さは共通であるが、今回の足踏み局面では、エコカー補助金の終了といった事前に予期された一時的な要因があった

注 (16) 国土交通省「主要建設資材需給・価格動向調査結果」によれば、4月調査（4月1～5日）において、調査対象7資材13品目中、アスファルト合材、異形棒鋼、H形鋼、木材（型枠用合板）及び石油価格が「やや上昇」、5月調査（5月1～5日）においては、アスファルト合材、木材（型枠用合板）及び石油が「やや上昇」となった。

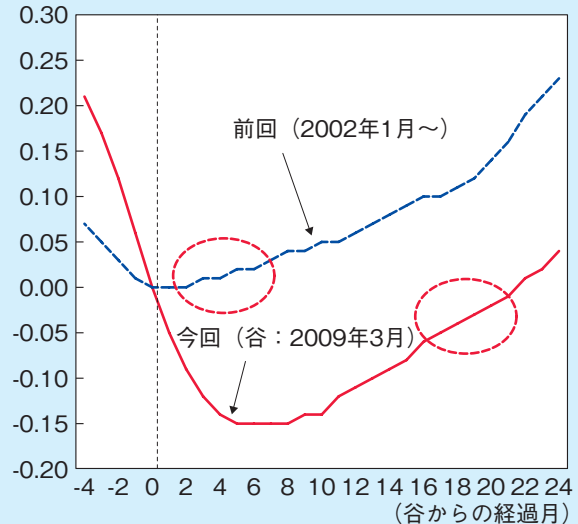
## 第1-1-20図 前回の景気局面との雇用情勢の比較

## 雇用情勢は厳しいながらも改善傾向

(1) 失業率の動向



(2) 有効求人倍率の動向



(備考) 1. 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。

2. 季節調整値後方3か月移動平均。2011年3月以降の失業率は岩手県、宮城県及び福島県を除く値。

ため、企業は足踏み状態においても雇用調整までは行わなかったと考えられる。実際、有効求人倍率の動向を見ても、今回は景気足踏みの影響がほとんど現れず、震災直前までの求人の改善テンポは順調であった。

このように、東日本大震災直前までの雇用情勢は、厳しいながらも改善傾向を続けていた。しかし、震災発生により、人的・物的被害が甚大な被災地はもとより、サプライチェーンの寸断等の影響を通じて全国的な雇用情勢が悪化する懸念もある。以下では、阪神・淡路大震災後の雇用指標の動向を参考に、東日本大震災後の雇用情勢について展望を試みる。

## (震災後の雇用情勢が全国的に悪化しないか注視が必要)

東日本大震災の特徴の一つは、電力供給制約やサプライチェーンの寸断等の影響により、経済的な影響が被災地以外にも広く及び、全国的な景気動向に影響を与えていることである。こうしたことから、改善傾向にあった雇用情勢についても、今後、震災の経済的な影響が波及することが懸念される。大規模災害後の雇用動向の例として、阪神・淡路大震災後の全国ベースの雇用指標を参考にしつつ、今後の雇用情勢を展望するための論点を整理しよう<sup>17</sup>。

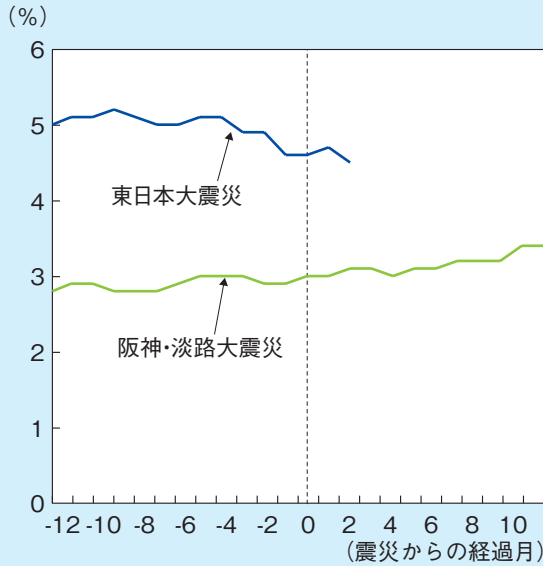
まず、失業率と有効求人倍率の動向を確認すると、阪神・淡路大震災発生によって全国的な雇用情勢が悪化した様子は見られない(第1-1-21図(1)、(2))。失業率は3%程度と横

注 (17) なお、総務省「労働力調査」においては、東日本大震災の影響により、調査の実施が困難な岩手県、宮城県及び福島県を除いた系列が公表されている。したがって、以下の分析では、東日本大震災前後の失業率及び雇用者数について、上記3県を除いた系列を全国系列とみなしている点に留意する必要がある(コラム1-1参照)。

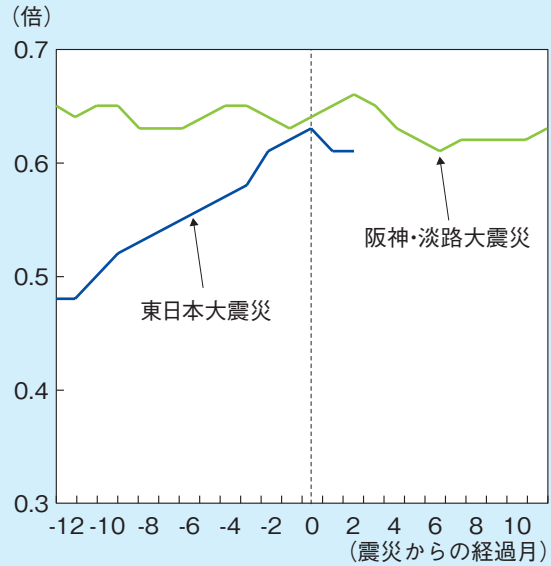
第1-1-21図 阪神・淡路大災害後の雇用情勢との比較

震災後の雇用情勢が全国的に悪化しないか注視が必要

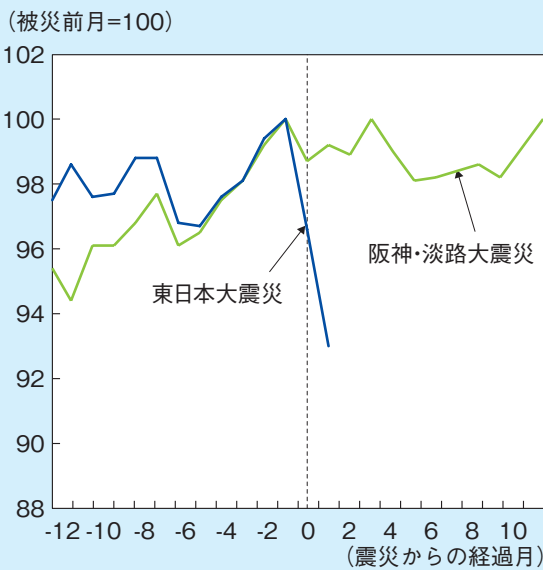
(1) 失業率



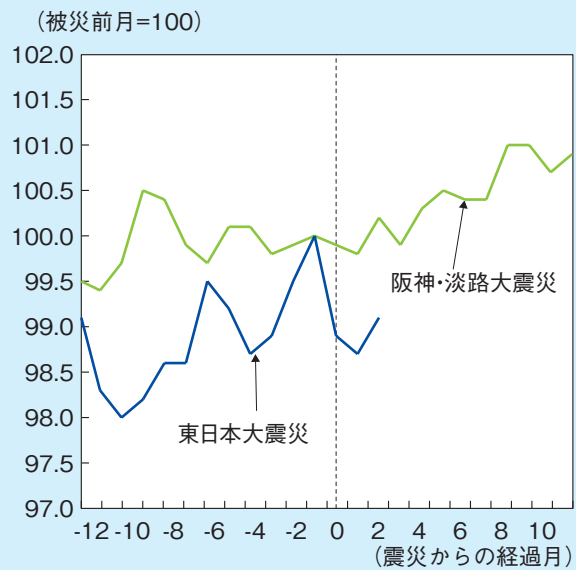
(2) 有効求人倍率



(3) 所定外労働時間



(4) 雇用者数



(備考) 1. 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計調査」により作成。全て季節調整値。  
2. 「東日本大震災」の失業率と雇用者数は岩手県、宮城県及び福島県を除く系列。

ばい圏内で推移し、有効求人倍率においては阪神・淡路大震災後にむしろ改善している。実際、被災地を含む近畿圏の失業率は94年10-12月期の3.4%から95年1-3月期に3.9%に上昇したものの、全国的な雇用環境の悪化にはつながっていない<sup>18</sup>。有効求人倍率については、兵庫県においても改善を続けていた(94年10-12月期:0.46倍、95年1-3月期:0.48倍)。

注 (18) 近畿圏には、兵庫県のほか、滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、和歌山県を含む。

他方、東日本大震災後については、震災発生直後の2011年3月及び4月において、所定外労働時間と雇用者数が減少した（第1-1-21図（3）、（4））。電力供給制約やサプライチェーンの寸断といった各種供給制約により、被災地以外の経済活動が低下したことが全国ベースの減少をもたらしたと見られる。特に、雇用者数については、岩手県、宮城県及び福島県を除く系列であることから、3月以降の減少のほとんどが被災地以外の動きを示している。企業は、製造業を中心に、残業時間の削減によって震災直後の経済活動の低下に対応し、飲食や宿泊といったサービス業を中心に雇用調整を行った。今後はサプライチェーンの回復など供給制約が緩和していくにつれて、所定外労働時間や雇用者数の減少にも歯止めがかかり、雇用環境が徐々に持ち直していくことが期待される。

その一方で、供給制約の緩和に時間を要し、企業として労働時間の調整だけでは生産活動の低下に対応できなくなる場合、失業率や有効求人倍率の悪化につながる懸念がある。阪神・淡路大震災後の所定外労働時間の動きを見ると、震災後3か月程度でいったん震災前の水準に戻しているが、今回は、震災発生から3か月程度の本報告書作成時点において、生産活動は徐々に回復はしているものの、稼働率は震災前の水準よりも依然として低い状態が続いている。阪神・淡路大震災後とは異なり、今回の震災は全国的な雇用情勢にも影響を与える懸念があり、さらに、原子力災害の影響等により、消費者マインドの悪化や外国人観光客の訪日旅行の減少などが長期化すれば、サービス業を中心に雇用者数がさらに減少する可能性があることにも注意が必要である。

#### （雇用者所得の増加ペースが鈍化）

最後に、雇用者報酬と個人消費の関係を確認し、消費の持続的な拡大に向けた課題を検討しよう。実質消費支出と実質雇用者報酬の動きを重ねてみると、時期によってばらつきはあるものの、両指標はおおむね連動する傾向にある（第1-1-22図（1））。特に、直近3年程度においては、実質消費支出と実質雇用者報酬は同程度の伸びとなっており、さらに、消費の動きが雇用者報酬の動きにやや先行しているように見える。両指標の時差相関係数を算出すると、当期の消費と1四半期後の雇用者報酬の伸び率の相関が最も高く、消費者は所得が実際に増加（減少）する前に消費を増加（減少）させる傾向がある。雇用者所得は、例えば残業代やボーナスの支給など景気にやや遅れて変動する要素がある。消費者はそれらのある程度予想しつつ実際の消費行動を行っている可能性が指摘できよう。それでは、所得の展望は明るいのだろうか。

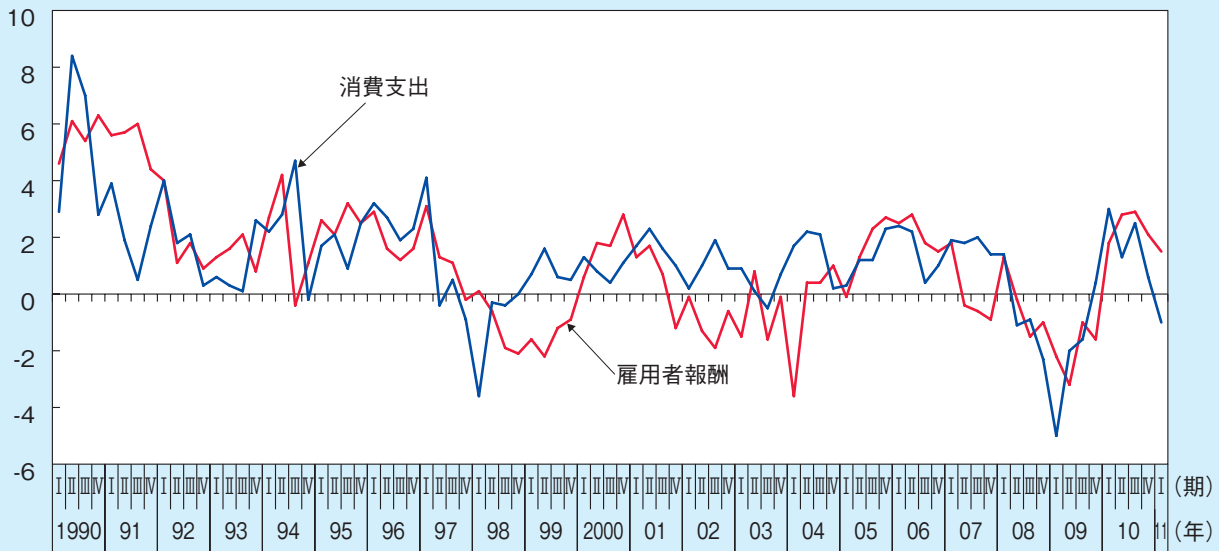
実質雇用者所得の動きを雇用者数と給与（所定内、所定外、特別給与）、物価上昇率それぞれの寄与度に分解すると、物価下落による実質所得の押上げが大きく寄与する一方、雇用者数や給与の増加による寄与は相対的に小さい（第1-1-22図（2））。2010年に入り、残業時間の増加に伴う所定外給与の増加や企業収益の増加を背景とした特別給与の増加が見られたが、所定内給与は前年比ベースで下落を続けている。雇用者数については、2010年後半になってよ

第1-1-22図 実質消費と実質雇用者所得

雇用者所得の増加ペースが鈍化

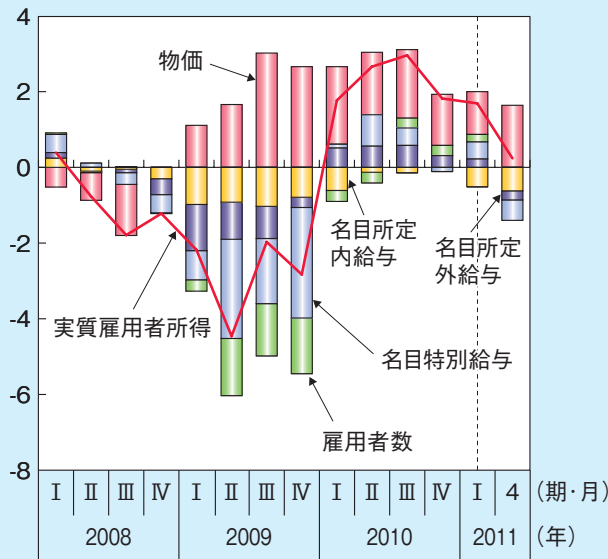
(1) 消費支出と雇用者報酬の推移

(前年同期比、%)



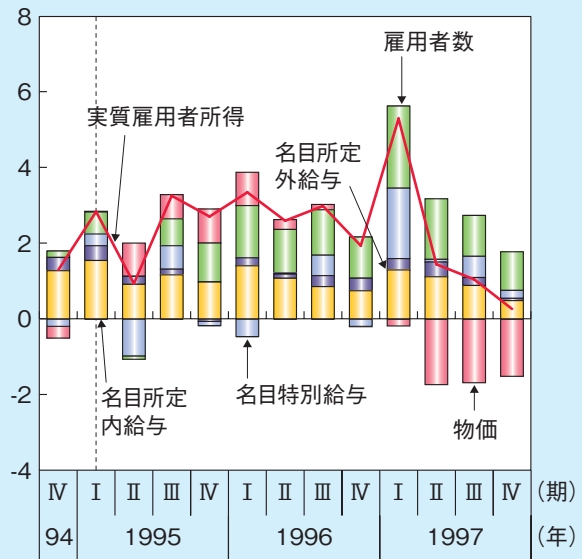
(2) 実質雇用者所得の寄与度分解

(前年比寄与度、%)



(3) 阪神・淡路大震災後の実質雇用者所得

(前年比寄与度、%)



(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「労働力調査」により作成。  
 2. (2) 及び (3) 図の物価は、家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)デフレーターを使用。ただし(2) 図の2011年4月分のみ、消費総合指数デフレーターを用いた。

うやく前年比で増加に転じ、わずかながら雇用者所得の増加に寄与している。こうしたことを踏まえると、東日本大震災後の生産活動の低下に伴い、当面は所定外給与や特別給与の伸び悩み、さらに雇用拡大ペースの鈍化が予想されることから、雇用者所得の増加ペースは鈍化する可能性が高く、実際、震災直後の実質雇用者所得は伸び率が低下した。サプライチェーンの立



て直しや再構築、電力供給制約の緩和など、生産活動の早期回復を促す環境整備が、消費の持ち直しにとっても重要ということになる。

なお、阪神・淡路大震災後の雇用者所得の動きを見ると、震災後の95年4－6月期において、特別給与の減少から実質雇用者所得の増加ペースが鈍化したものの、その期以外では前年比で2%を超える順調な増加を続けており、震災による永続的な所得減少は見られなかった。特に、雇用者数の安定的な増加が継続していたことは、今回と異なる重要な点である。

コラム

1-3 GDP 成長率と失業率の変化

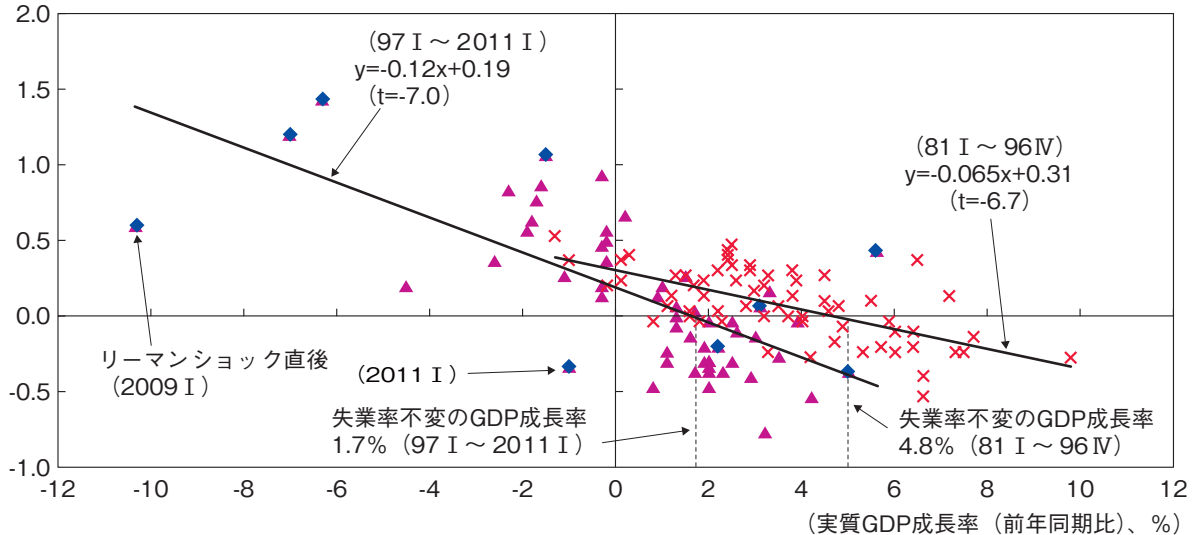
近年の失業率の変動の大きさを踏まえ、過去と近年の失業率の変化と実質 GDP 成長率の関係（いわゆるオウクンの法則）を見てみよう。過去30年間について、景気循環も考慮しつつ、81年～96年までと97年以降の2期間に分けて推計すると、近年の方が、実質 GDP 成長率に対する失業率の変化幅が大きくなっていることが分かる（コラム1-3図）。90年代半ばまでは、実質 GDP 成長率が1%高まると失業率が0.07%ポイント低下する関係にあったのに対し、97年以降では、失業率は0.12%ポイント低下する関係となっている。景気変動に対して、失業率がより敏感に反応する傾向が観察される。さらに、リーマンショック後の2009年以降の関係を見ると（図中のひし形）、GDP 成長率の大幅な変動とともに、失業率も過去に比べて大きく変動していることが確認できる。

また、オウクンの法則から、失業率を変化させない実質 GDP 成長率を求めることもできる。これは、労働市場の循環的な需給バランスを一定に保つ成長率であり、潜在成長率に近い概念の成長率と解釈される。この成長率を96年以前と97年以降で比較すると、それぞれ4.8%と1.7%となり、失業率不変の GDP 成長率が大きく低下していることが分かる。労働市場の需給状況だけから算出した単純な潜在成長率で見ても、前述の生産関数アプローチによる潜在成長率と同様、我が国の中期的な成長能力が低下していることが示唆される。

コラム1-3図 GDP 成長率と失業率の変化

近年、景気変動とともに失業率も大きく変動

(失業率の変化 (前年同期差)、%ポイント)



- (備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」により作成。  
 2. 実質成長率及び完全失業率は原系列の前年同期比及び同期差。  
 ただし、2011年3月の失業率は岩手県、宮城県及び福島県を除く数値。  
 3. 図中菱形は2009年以降の値。回帰式の下括弧内はt値。